

岐阜県の財政状況

平成30年度当初予算
平成29年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成30年度の業務の概要と平成29年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政は、持続可能な財政運営への目途がつつありますが、今後の税収の動向が不透明である一方で、社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化対策など、構造的に経費が増高する課題を抱えています。このため、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのきいた政策展開を両立していく必要があります。

こうした状況の下、平成30年度は、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の策定から4年目を迎え、「清流の国ぎふ」づくりを一段と深化させていくことが重要となります。さらには、本格的な人口減少・少子高齢社会が到来する中で、一段と深刻化が進む担い手不足への対応や生活・産業を一変させる可能性を持つAIやIoTの活用、開催間近の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた「ぎふブランド」の戦略的展開、県政の変わらぬ命題である安全・安心の確保など、直面する課題に果敢に取り組んでいきます。

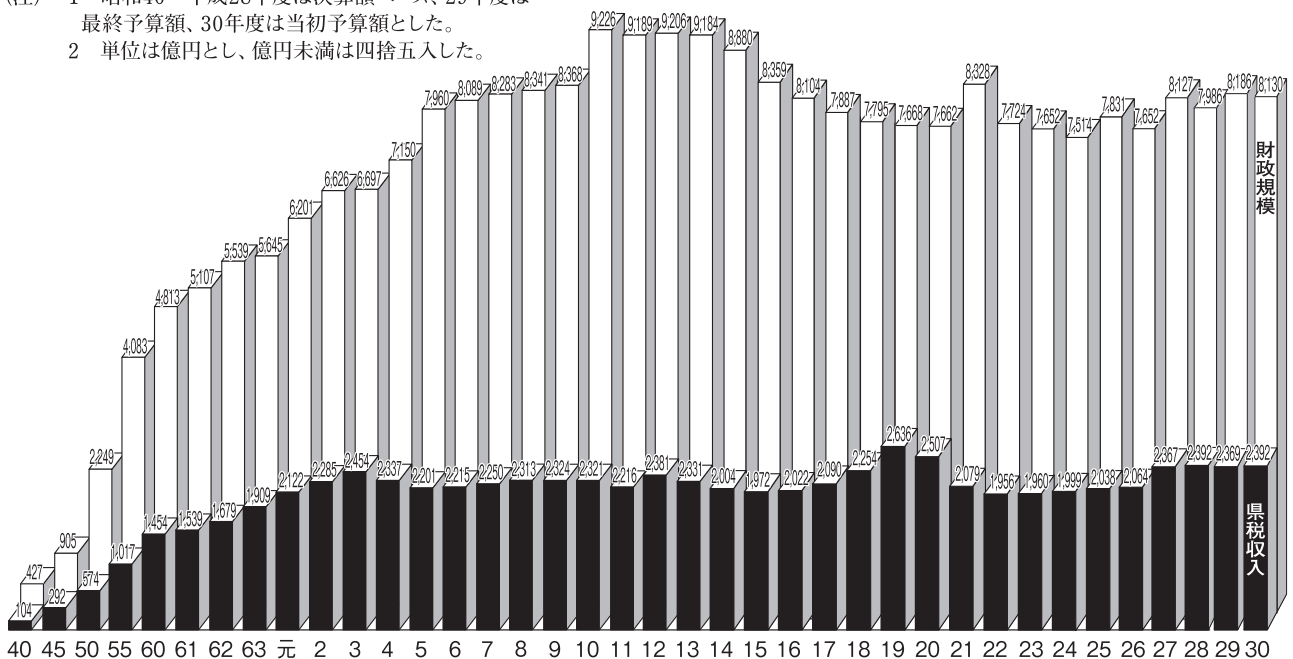
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成30年6月29日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

- (注) 1 昭和40～平成28年度は決算額ベース、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額とした。
- 2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成30年度当初予算の概要	3
2 平成29年度予算の補正の状況	15
3 平成29年度予算の執行状況	20
4 県民負担の状況	20
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	21
6 各種財政指標	23

計 数 関 係 資 料

1 平成29年度予算の補正の状況	26
2 平成29年度予算の執行状況	28
3～1 平成29年度県税徴収状況	30
3～2 県税総額の負担状況	31
3～3 個人県民税の負担状況	31
4～1 県 有 財 産 表	32
4～2 会計・用途別県債現在高	33
4～3 借入先・利率別県債現在高	34
5～1 平成30年度普通会計純計予算の前年度比較表	34
5～2 平成30年度一般会計予算の款別比較表	36
5～3 平成30年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	38
5～4 平成30年度特別会計歳出予算財源内訳表	38
6 平成29年度予算繰越しの状況	40

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	42
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	48

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成30年度当初予算の予算編成では、「『清流の国ぎふ』づくり 深化と挑戦」をテーマとして、以下の3つの柱により、県政運営を推進していきます。

「人づくり」と「生産性向上」

各産業分野ごとに人材育成・確保の拠点となる施設を拡充するほか、企業や大学との連携を深め、県内外からの若者や、再就職者の獲得に取り組みます。

また、地域社会を支える人材を育成するほか、女性や障がい者、高齢者、外国人などが活躍できる環境を整えるなど、あらゆる分野の人づくり施策をきめ細かに展開します。

さらには、「生産性向上」に向け、企業へのAI やIoT の導入・活用を大胆に進めます。

2020東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

世界中が注目する「東京オリ・パラ大会」の開催を、本県の魅力を存分にアピールする絶好の機会と捉え、競技力の向上、高地トレーニングエリアの活用、本県自慢の県産品や農畜水産物の魅力発信、協賛文化事業の推進などを戦略的に展開します。

また、本県が世界に誇る遺産に「食」や「地場産業」を組み合わせるなど、世界に目を向けた観光地づくりを推進するほか、「ぎふブランド」の更なる海外販路開拓を支援します。

さらには、障がい者を含めた文化・芸術の振興に取り組むほか、交流の節目の年を迎える各国との友好交流を深化させるなど、多層的な国際交流を推進します。

安全・安心・健康づくり

医療と福祉の連携を進めるほか、生活困窮者や障がい者、高齢者等への支援を充実するとともに、誰もが健康な人生を送ることができるよう、県民総参加による健康づくりを推進します。

また、大規模災害に備えた事前防災対策に万全を期すほか、過去の危機管理事案を教訓に、対策を強化するとともに、自然環境を保全し、次代へ引き継ぐ取組を進めます。

さらには、本県の安全安心や地域活性化を支えるネットワーク・インフラを整備するほか、高齢化が進展する中、重要な生活基盤となる地域公共交通の維持・確保を図ります。

(2) 予算の規模

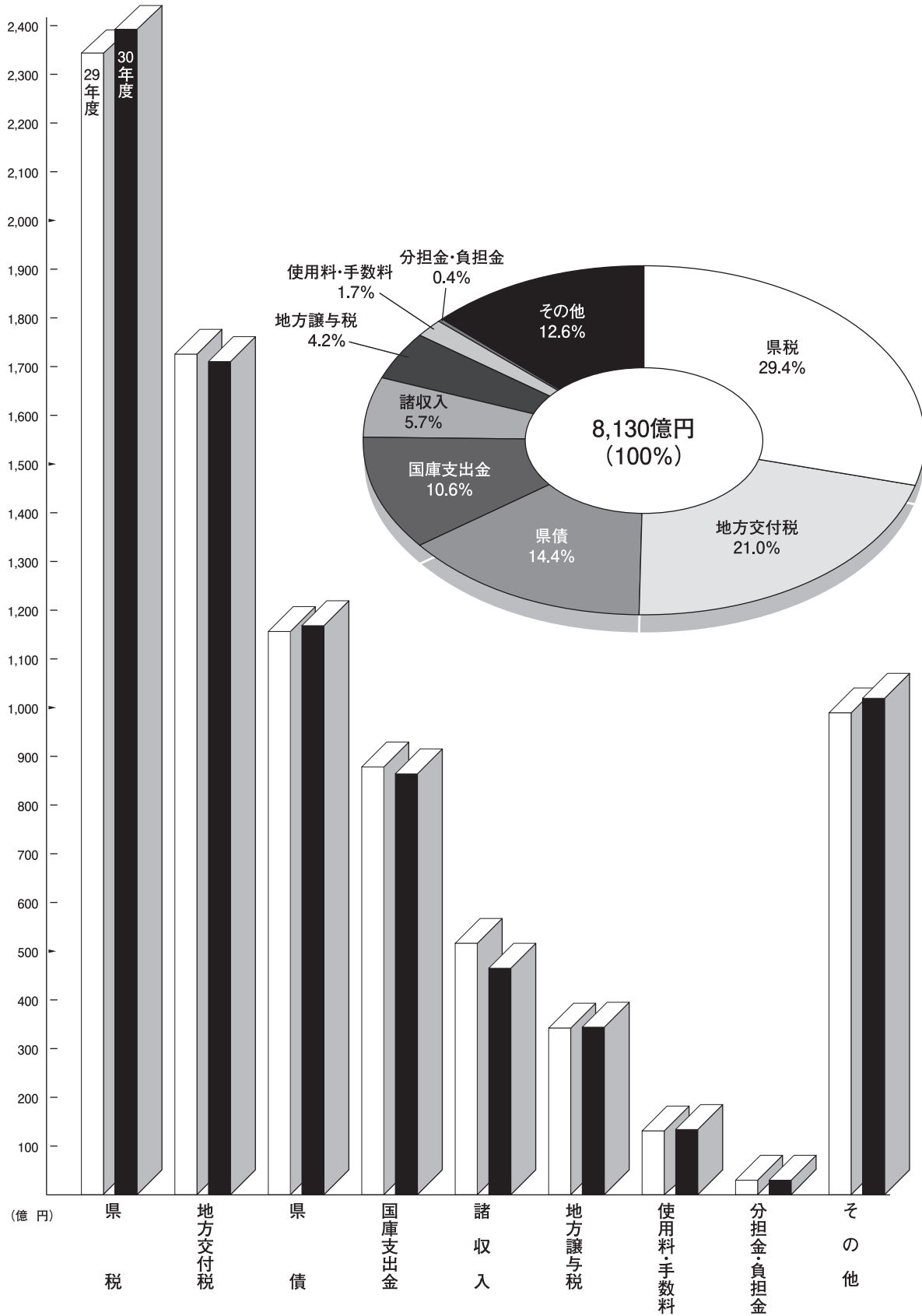
平成30年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は8,130億円と対平成29年度当初予算比で0.2%増と対前年度当初予算比で6年連続の増額予算となっています。

第1表 予算の規模

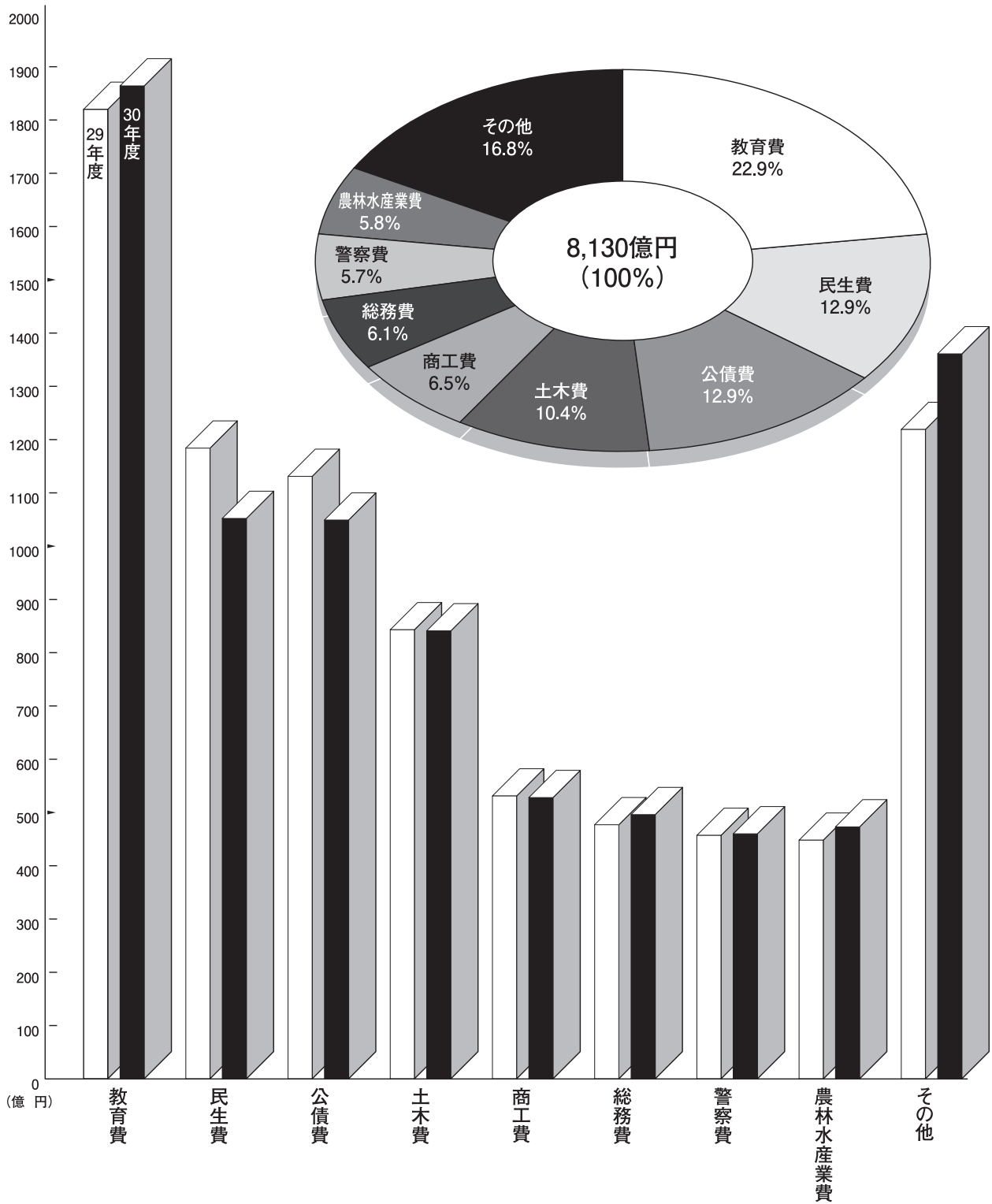
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	812,970,000	811,390,000	1,580,000	100.2%
特 別 会 計	313,589,353	130,451,557	183,137,796	240.4%
うち 公 営 企 業 会 計	8,762,611	8,867,454	104,843	98.8%
合 計	1,126,559,353	941,841,557	184,717,796	119.6%

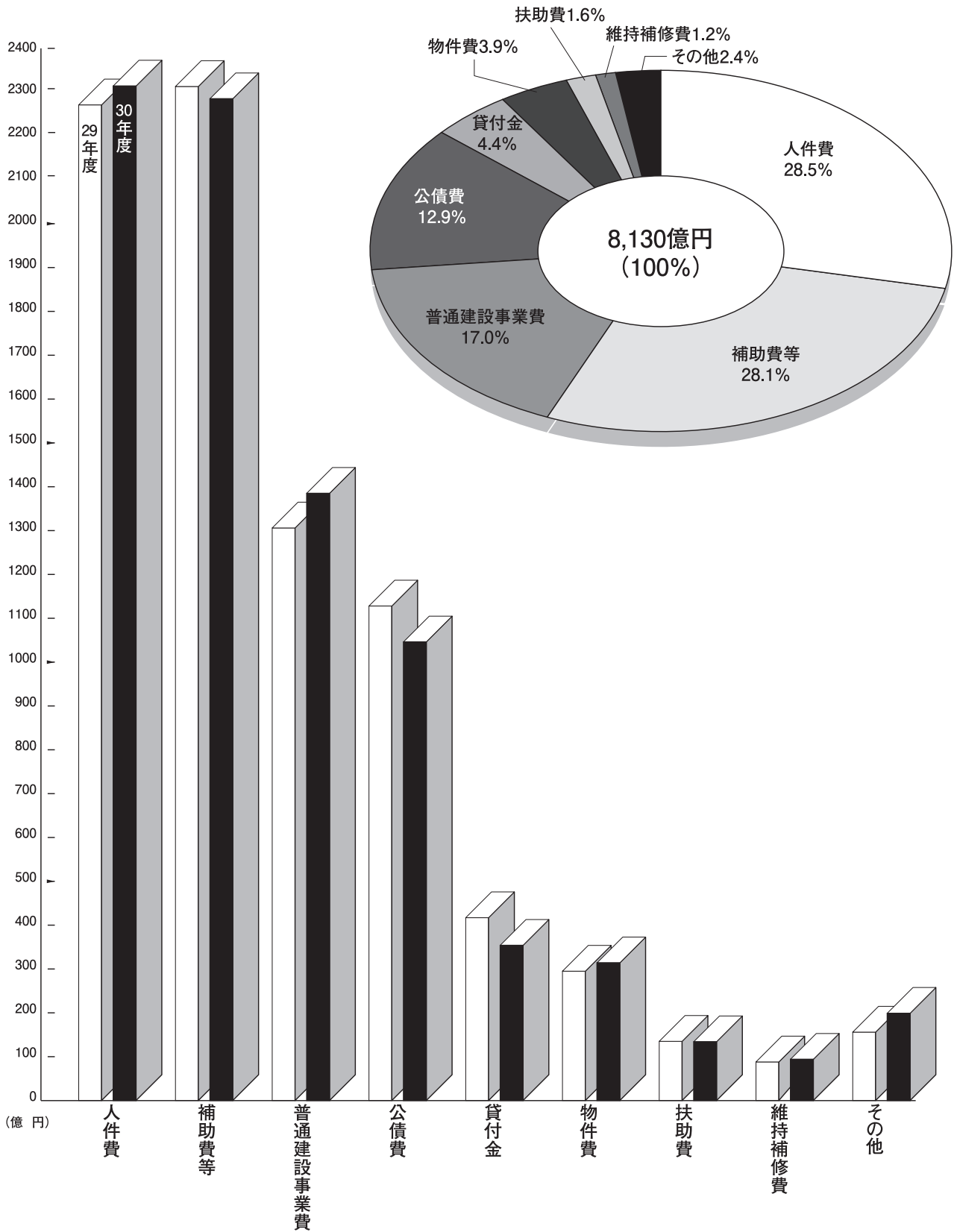
第2図 平成30年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成30年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成30年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(3) 平成30年度事業の概要

「人づくり」と「生産性向上」

1 きめ細かな人づくりの展開

(産業を支える人材の育成・確保)

< 製造業等 >

- ・「中小企業総合人材確保センター」の機能強化【1億3,610万円】
- ・オール岐阜・企業フェスへの参画企業の拡大【3,558万円】
- 新・オール岐阜・企業フェス in 名古屋の開催【3,000万円】
- 新・中小企業向け「人づくり対策融資資金」の創設【2億5,000万円】
- ・モノづくり教育プラザ(二期)の整備推進【6億1,625万円】
- 新・モノづくり企業における人材育成プログラムの強化【460万円】
- 新・専門高校生向けの戦略的な職業訓練プログラムの研究【660万円】

< 成長産業 >

- 新・岐阜大学と連携した航空宇宙産業分野の新たな人材育成【700万円】
- ・業界ニーズを踏まえた「成長産業人材育成センター」の機能強化【1,310万円】

< 観光産業 >

- 新・地域の魅力をPRできる外国語観光ガイドの育成【890万円】
- 新・県内宿泊施設で働く魅力の発信【1,030万円】

< 農林畜水産業 >

- 新・就農研修拠点「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備支援【9,600万円】
- 新・新規就農者の経営安定化に向けた助成制度の創設【1,000万円】
- ・農業後継者等に対する給付金制度の拡充【3,000万円】
- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能強化【4,070万円】
- 新・県立アカデミー等の運営改革の推進【196万円】
- 新・「清流長良川あゆパーク」を活用した魅力発信【2,480万円】
- 新・「森のジョブステーションぎふ(仮称)」の開設【4,370万円】
- 新・「森林総合教育センター(仮称)」の開設準備【1,000万円】
- ・「木のふれあい館(仮称)」の整備推進【1億8,439万円】

< 建設・建築業 >

- 新・「建設ICT人材育成センター(仮称)」の開設【4,965万円】
- 新・「ぎふ建築担い手育成支援センター(仮称)」の開設【2,391万円】

< 医療・福祉 >

- 新・地域医療を支える人材の育成【270万円】
- 新・在宅医療を支える看護人材の育成【559万円】
- ・「岐阜県福祉人材総合支援センター」による福祉人材の育成・確保【8,189万円】
- ・大学と連携した外国人介護人材の育成・確保【851万円】
- 新・保育士の処遇改善に向けた研修制度の充実【3,182万円】

- ・保育補助者の雇用に対する支援の強化【9,528万円】
- ・「保育士・保育所支援センター」の機能強化【2,714万円】

(地域を支える人材の育成・確保)

< 移住定住の推進 >

- ・移住交流拠点機能等の充実【6,840万円】
- ・県内出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の推進【1億1,264万円】

< コミュニティを支える人材 >

- 新・消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設【1,640万円】
- 新・地域と学校をつなぐ人材の育成【205万円】

< 次世代を担う人材 >

[学校教育]

- 新・教員の働き方改革の推進【1億7,197万円】
- 新・教職員のハラスメントや過労死等防止対策の推進【510万円】
- ・ふるさとを知り、学ぶ体験学習の全県展開【4,700万円】
- 新・理数教育フラッグシップハイスクールの設置【1,200万円】
- 新・先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）のリニューアル推進【1億7,958万円】

[芸術・文化]

- 新・地歌舞伎を担う人材の育成支援【950万円】
- 新・「匠の技」の保存・伝承を支える人材の育成【1,800万円】
- 新・美濃和紙を次代に引き継ぐ人材の育成【500万円】

[多文化共生]

- 新・災害時における避難情報の多言語化の推進【390万円】
- 新・外国人児童生徒に対する一貫した学力向上支援【200万円】

(多様な人材の活用)

< 女性 >

- 新・女性の視点による「女子旅」商品の造成【520万円】
- 新・ぎふジョのアイデアから生まれたすぐれもの（仮称）の魅力発信【320万円】
- 新・女性目線によるきめ細かな避難所整備の促進【1,000万円】

< 障がい者・高齢者 >

- ・「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備推進【5,656万円】
- ・精神障がい者就労支援員の全県配置【3,120万円】
- 新・高齢者の生活を支える人材の育成【300万円】

< 外国人 >

- 新・外国人防災リーダーの育成【100万円】
- 新・県内産業における外国人の活躍促進【541万円】
- ・大学と連携した外国人介護人材の育成・確保【851万円】 [再掲]

2 第4次産業革命と生産性向上

(様々な分野での第4次産業革命の実現)

< AI・IoT等を活用したモノづくりの生産性向上 >

新・ソフトピアジャパンを核とした「岐阜県IoTコンソーシアム(仮称)」の設立【3,000万円】

新・I AM A Sにおける「岐阜イノベーション工房プロジェクト」の推進【1,410万円】

新・未来のライフスタイルを競うアイデアコンペの開催【800万円】

新・高度IT・IoT分野の専門人材の育成【2,081万円】

新・医薬品・食料品分野等へのロボット導入支援【547万円】

< 農林業、建設業等におけるAI・IoT等の活用 >

新・ICTを活用したスマート農業の推進【635万円】

新・IoTを活用した苗木生産の低コスト化【850万円】

新・「建設ICT人材育成センター(仮称)」の開設【4,965万円】 [再掲]

< AI・IoT等を活用した安心・健康づくり >

新・介護分野へのロボット活用促進【434万円】

新・市町村と連携したデータヘルスの推進【80万円】

(『岐阜県成長・雇用戦略』の実行)

< 成長産業分野の振興 >

新・JAXAとの連携による宇宙分野への参入促進【320万円】

・「空宙博(そらはく)」を活用した人材育成と観光誘客【1億円】

新・電気自動車関連産業への参入支援【300万円】

・「岐阜県食品科学研究所(仮称)」の整備推進【17億5,400万円】

新・岐阜大学と連携した航空宇宙産業分野の新たな人材育成【700万円】 [再掲]

< 付加価値の創造 >

新・サービス産業の品質向上に向けた支援の創設【900万円】

新・観光産業における生産性向上の促進【470万円】

新・「岐阜県地域活性化ファンド」の増資【4億円】

・モノづくり拠点の整備推進【31億6,000万円】

< 企業誘致の推進 >

新・工場立地に取り組む市町村への支援強化【100万円】

・企業の集積に向けた立地の支援【26億8,728万円】

2020 東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

1 東京オリ・パラ戦略の展開

(競技力の向上)

・オリンピック・パラリンピックを見据えた競技力の向上【7,534万円】

新・パラリンピックを目指すアスリートへの科学サポートの創設【1,351万円】

・「駅伝・高校野球 日本一」プロジェクトの推進【1,519万円】

(合宿の誘致や環境整備)

- 新・川崎重工ホッケースタジアム(グリーンスタジアム)のリニューアル推進【3億967万円】
- 新・川辺漕艇場の利便性の向上【8,148万円】
- ・御嶽濁河高地トレーニングセンターの整備推進【1億467万円】

(県産品の魅力発信)

- 新・東京オリ・パラ開催を見据えた県産品の魅力発信【500万円】
- ・東京オリ・パラ開催を見据えた農畜水産物の戦略的PR【900万円】
- ・東京オリ・パラ関連施設への県産材の利用促進【1,700万円】
- ・GAP等の認証取得に向けた支援の強化【4,031万円】

(大会開催を通じたスポーツ振興)

- ・アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催【1億9,700万円】
- ・日本スポーツマスターズ2019岐阜大会の開催準備【2,300万円】
- 新・東京オリ・パラの開催機運の醸成【315万円】
- 新・全国高等学校総合体育大会の開催【1億3,076万円】

2 観光産業の基幹産業化

(主要観光地の再生)

- 新・「関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)」等の整備推進【1億144万円】
- ・関ヶ原古戦場の魅力向上の推進【3億8,400万円】
- ・ひがしみの歴史街道を核とした広域観光の推進【5,700万円】
- 新・中部山岳国立公園の活性化の推進【1億9,000万円】
- 新・「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進【550万円】
- ・ドラマ・アニメを活用した地域活性化策の推進【3,000万円】
- ・県営都市公園の活性化の推進【20億1,000万円】

(世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション)

- 新・「食」を核とした観光誘客プロモーションの展開【3,700万円】
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力発信【7,655万円】

(世界に選ばれる観光地づくり)

- 新・外国人個人旅行者をターゲットとした岐阜が誇る“匠の技”ツアーの造成・PR【450万円】
- 新・旅行検索サイト等と連携した海外誘客プロモーション【1,290万円】
- 新・地域の魅力をPRできる外国語観光ガイドの育成【890万円】 [再掲]

3 未来につながる「ぎふブランド」づくり

(海外展開・販路拡大支援)

<モノづくり分野>

- 新・EPA締結国への輸出対策の推進【300万円】
- ・海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展【5,373万円】
- ・GAS(グローバル・アンテナ・ショップ)活用による県産品販路拡大の推進【2,800万円】
- ・美濃和紙の更なるブランド戦略の推進【2,790万円】
- 新・美濃和紙を次代に引き継ぐ人材の育成【500万円】 [再掲]

<農林畜水産物>

- 新・「和牛日本一」奪還に向けた出品牛づくり【4,700万円】
- 新・就農研修拠点「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の整備支援【9,600万円】 [再掲]
- 新・県産花きの海外販路拡大に向けた魅力発信【1,000万円】
- 新・肉用牛・酪農農家経営の再構築の推進【500万円】
 - ・野菜産地の競争力強化への支援【22億337万円】
 - ・「ぎふの木」の消費拡大に向けた魅力発信【3,525万円】
 - ・飛騨牛・柿などの輸出拡大に向けた戦略展開【9,502万円】

(住みよい農村づくり)

- 新・ジビエの流通体制構築に向けた施設整備への支援【2,700万円】
 - ・内水面漁業の振興に向けたカワウ対策の推進【1,830万円】
- 新・農業用水の自動管理に向けた実証実験【2,000万円】

(100年先の森林づくり)

- 新・未利用端材の利用拡大に向けた助成制度の創設【500万円】
 - ・公共施設への「ぎふの木」の利用拡大支援【1億5,970万円】
 - ・「ぎふの木」を用いた家づくりの推進【7,259万円】
 - ・森林の獣害被害対策の推進【2,600万円】

4 芸術・文化の振興

(「清流の国ぎふ」文化の創造・発信)

- 新・清流の国ぎふ芸術祭（ぎふ美術展・アート体験プログラム）の開催【4,729万円】
- 新・「明治150年」を契機とした芸術文化の発信【5,574万円】
 - ・ぎふ清流文化プラザにおける文化振興事業の開催【1億2,000万円】
 - ・「ひだ・みの創作オペラ」20周年記念公演の開催【3,000万円】
- 新・地歌舞伎を担う人材の育成支援【950万円】 [再掲]
- 新・「匠の技」の保存・伝承を支える人材の育成【1,800万円】 [再掲]

(障がい者の芸術文化の振興)

- 新・「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）」の開設【700万円】
 - ・障がい者の芸術文化活動のPR機会の充実【2,000万円】

5 多層的な国際交流の推進

(「清流の国ぎふ」文化を活かした国際交流の推進)

- 新・サラマンカ大学創立800周年記念事業の開催【1,222万円】
- 新・「ジャポニスム2018」への参加を通じた文化の発信【1,900万円】
- 新・図書館を活用したオ＝ラン県との国際交流の推進【630万円】

(歴史・自然・文化交流の推進)

- 新・杉原千畝を縁に築いたリトアニアとの交流深化【900万円】
- 新・ブラジル県人会創立80周年記念事業の実施【1,440万円】
- 新・中国江西省との友好提携30周年記念事業の実施【1,650万円】
- 新・「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進【550万円】 [再掲]

安全・安心・健康づくり

1 医療と福祉の充実・連携

(医療の充実・強化)

- ・医学生修学資金制度の見直しによる医師確保の推進【平成31年度入試から運用開始】
- 新・肝がんの治療技術の向上に向けた医療費助成【1,500万円】
- ・地域医療を支える人材の育成【270万円】 [再掲]

(医療と福祉の連携)

- 新・切れ目のない在宅医療提供体制の構築【600万円】
- 新・在宅への円滑な移行の促進【300万円】
- ・在宅医療を支える看護人材の育成【559万円】 [再掲]

(生活困窮者への支援)

- 新・子どもの貧困に関する実態の把握【1,100万円】
- ・子ども食堂への支援の充実【817万円】
- 新・悩みを抱える妊婦の出産を支援する相談窓口の設置【767万円】
- 新・ひきこもりやニートの方への就労支援の充実【800万円】

(子育ての支援)

- 新・障がい児を支える保育体制の強化【5,256万円】
- ・中央子ども相談センターの整備推進【13億7,352万円】
- ・結婚を望む方への支援の充実【4,952万円】

(障がいのある方への支援)

- 新・言語・聴覚障がい者への支援の充実【747万円】
- 新・県主催行事における手話通訳者の派遣【500万円】
- 新・パーキング・パーミット制度の導入【100万円】
- ・障がい者用体育館の整備推進【10億8,566万円】
- ・県立特別支援学校の整備推進【13億4,479万円】

(高齢者への支援)

- 新・介護施設における事故等防止対策の強化【350万円】
- ・フレイル予防対策の推進【288万円】
- 新・高齢者の生活を支える人材の育成【300万円】 [再掲]
- 新・介護分野へのロボット活用促進【434万円】 [再掲]

(暮らしの安全・安心の確保)

- 新・国民健康保険事業の県単位化【1,838億1,495万円】
- 新・高齢者の消費者トラブル対策の推進【110万円】
- 新・再犯防止に向けたネットワークの構築【80万円】
- 新・テロ防止対策の強化【846万円】
- ・がん患者への就労促進に向けた支援の充実【300万円】

2 県民総参加による健康づくり

(スポーツ・運動習慣の定着)

- ・ミナレク運動の全県展開【2,743万円】
- ・「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」の開催準備【3,400万円】

(健康な生活習慣の定着)

- 新・「清流の国ぎふ」野菜ファーストプロジェクトの推進【280万円】
- 新・残薬バックの普及推進【130万円】
- 新・市町村と連携したデータヘルスの推進【80万円】 [再掲]

(疾病予防・早期発見)

- 新・県民主体による「清流の国ぎふ」健康づくりの推進【1,600万円】
- 新・若年がん患者の生殖機能の温存に対する助成制度の創設【180万円】
- ・若年層向けの自殺対策の推進【7,765万円】

3 災害に強い県土づくり

(大規模災害に備えた事前防災対策の推進)

- 新・南海トラフ地震等による被害想定の方策推進【1,920万円】
- 新・災害時における物資輸送拠点の機能強化【830万円】
- 新・原子力災害に備えた拠点病院への支援の強化【5,076万円】
- 新・災害発生に備えた県立高等学校への備蓄品の配備【3,200万円】
- 新・大規模災害時における被災市町村への支援体制の強化【170万円】

(地域防災力の強化)

- 新・消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設【1,640万円】 [再掲]
- 新・女性目線によるきめ細かな避難所整備の促進【1,000万円】 [再掲]
- 新・外国人防災リーダーの育成【100万円】 [再掲]

(災害に強いインフラ整備)

- ・県庁舎の再整備の推進【27億5,200万円】
- 新・民間建築物の天井脱落対策を支援する助成制度の創設【1,033万円】

(危機管理事案への備え)

- 新・防災・県警ヘリコプターの機能強化【7,820万円】
- 新・家畜防疫対策に取り組む事業者への支援【1,500万円】
- ・産業廃棄物処理の不適正事案を踏まえた監視の強化【1,716万円】

4 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

(自然環境の保全)

- 新・中部山岳国立公園の活性化の推進【1億9,000万円】 [再掲]
- 新・「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進【550万円】 [再掲]
- 新・「ぎふ食べきり運動」の全県展開【147万円】
- 新・狩猟の担い手確保に向けた狩猟免許の取得促進
- 新・ニホンジカの効果的な捕獲対策の推進【808万円】

5 ネットワーク・インフラの整備

(幹線道路の整備)

- ・ **東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進【202億8,267万円】**
- ・ **地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備【324億7,715万円】**

(リニア中央新幹線の整備促進)

- ・ **リニア活用戦略に基づく沿線市町の基盤整備の推進【1,500万円】**

(地域公共交通の維持確保)

- ・ **地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進【3億7,119万円】**
- ・ **バス交通網の確保対策の促進【7億2,757万円】**
- ・ **鉄道駅のバリアフリー化の促進【1億1,283万円】**

2 平成29年度予算の補正の状況

(1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算では、九州北部豪雨災害を踏まえ、流木対策や災害時の応急活動に重要な緊急輸送道路の整備などを進めるとともに、近年話題となっている県内を舞台とするドラマやアニメ、映画などを、県の魅力発信や観光誘客のために活用するための取組を進めることとしました。

また、アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催に向けて、大会のPRや開催機運の醸成を図るとともに、GAP（農業生産工程管理）の確認制度の構築等を進め、東京オリンピック・パラリンピックにおける県産食材の利用を図ることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方特例交付金	地方特例交付金	5,490
地方交付税	地方交付税	972,017
分担金及び負担金	分 担 金	17,101
	負 担 金	511,071
使用料及び手数料	使 用 料	209,000
	証 紙 収 入	47,505
国庫支出金	国庫負担金	719,563
	国庫補助金	1,963,842
	委 託 金	998,923
財 産 収 入	財産運用収入	19,541
	財産売却収入	7,244
寄 附 金	寄 附 金	23,542
繰 入 金	基金繰入金	37,185
繰 越 金	繰 越 金	3,058,068
諸 収 入	受託事業収入	22,302
	雑 収 入	1,531,244
県 債	県 債	8,279,200
歳 入 合 計		18,422,838

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	4,095
総 務 費	総務管理費	3,023,512
	企画開発費	90,546
	徴 税 費	1,765
	市町村振興費	349
	選 挙 費	999,304
	防 災 費	102,627
	統計調査費	0
	人事委員会費	432
民 生 費	社会福祉費	437,202
	生活保護費	519
	児童福祉費	170,320
	女性保護費	0
	国民健康保険費	272,251

(歳出つづき)

衛 生 費	医 務 費	227,036	
	保健所費	807	
	公衆衛生費	10,665	
	保健予防費	25,996	
労 働 費	労働費	20,000	
	職業訓練費	0	
	農 林 水 産 業 費	農業費	30,755
		畜産業費	12,355
水産業費		7,287	
商 工 費	商 工 費	120,900	
	観光費	20,000	
	土 木 費	土木管理費	0
		道路橋りょう費	7,448,774
河川防費		1,947,380	
砂防費		910,867	
警 察 費	都市計画費	1,506,837	
	住宅費	415	
	警察管理費	39,513	
	警察活動費	4,906	
教 育 費	教育総務費	33,726	
	高等学校費	57,099	
	大学費	0	
	特別支援教育費	103,072	
災 害 復 旧 費	保健体育費	2,399	
	土木施設災害復旧費	0	
	災害関連事業費	2,214	
歳 出 合 計		18,422,838	

(2) 第5回 県議会定例会

12月補正予算では、^{のり}がけ崩れが発生した道路法面の再度の災害を防止する工事を実施するほか、第三セクター鉄道等における災害復旧を支援する補助制度を創設することとしました。

また、県有建築物の解体工事等にあたり、アスベスト飛散防止対策を講じるほか、教員に係る部活動手当等の支給上限額を引き上げることに伴う、給与費の補正を行いました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
国庫支出金	国庫負担金	4,500
	国庫補助金	148,473
繰入金	基金繰入金	52,000
諸収入	雑入	516
県債	県債	233,700
歳入合計		335,189

歳 出

科	目	補 正 額
総務費	企画開発費	64,730
衛生費	保健予防費	3,266
農林水産業費	農業費	0
	農地費	0
	林業費	78,473
土木費	道路橋りょう費	140,000
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費 住宅費	157,000
教育費	小学校費	1,100
	中学校費	10,100
	高等学校費	51,900
	特別支援教育費	60,700
災害復旧費	土木施設災害復旧費	1,180
歳出合計		335,189

(3) 第1回 県議会定例会

3月補正予算では、国の補正予算を活用して、道路、河川等の防災対策や障がい者福祉施設整備などを推進するほか、県庁舎再整備に備えた県有施設整備基金への積み立てを行うこととしました。

また、人事委員会勧告を踏まえまして、職員給与費の補正を行いました。

このほか、経費の節減努力などによって、補正予算の全体規模としては、118億3,394万円の減額となりました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	2,500,000
	事 業 税	3,800,000
	地 方 消 費 税	2,200,000
	不 動 産 取 得 税	400,000
	自 動 車 取 得 税	700,000
	軽 油 引 取 税	600,000
	地方消費税清算金	地方消費税清算金
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	1,600,000
分担金及び負担金	分 担 金	95,220
	負 担 金	197,126
使用料及び手数料	使 用 料	94,869
	手 数 料	11,675
	証 紙 収 入	48,206
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	509,103
	国 庫 補 助 金	621,884
	委 託 金	150,388
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	12,207
	財 産 売 払 収 入	214,171
寄 附 金	寄 附 金	46,279
繰 入 金	特別会計繰入金	205,467
	基 金 繰 入 金	2,968,873
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	12,283
	貸付金元利収入	10,577,465
	受託事業収入	247,122
	収益事業収入	801,000
	雑 収 入	40,882
県 債	県 債	1,525,100
歳 入 合 計		11,833,938

歳 出

科	目	補 正 額	
議 会 費	議 会 費	9,891	
総 務 費	総 務 管 理 費	2,097,943	
	企 画 開 発 費	429,028	
	徴 税 費	1,030,046	
	市 町 村 振 興 費	287,709	
	選 挙 費	63,400	
	防 災 費	254,666	
	統 計 調 査 費	17,450	
	人 事 委 員 会 費	4,553	
	監 査 委 員 費	13,548	

(歳出つづき)

民 生 費	社 会 福 祉 費	1,493,140
	生 活 保 護 費	24,303
	児 童 福 祉 費	918,030
	女 性 保 護 費	0
	国民健康保険費	469,839
衛 生 費	医 務 費	2,404,500
	保 健 所 費	50,983
	公 衆 衛 生 費	4,545
	保 健 予 防 費	837,512
	環 境 管 理 費	473,269
	労働費	139,521
労 働 費	労 働 委 員 会 費	46,989
	職 業 訓 練 費	117,805
	労働委員会費	8,828
農 林 水 産 業 費	農 業 費	2,193,516
	畜 産 業 費	28,816
	水 産 業 費	12,648
	農 林 地 業 費	1,949,430
	林 業 費	692,815
商 工 費	商 工 費	11,062,021
	商 観 工 光 費	4,064
土 木 費	土 木 管 理 費	65,595
	道 路 橋 りょう 費	609,327
	河 川 防 護 費	2,903,486
	砂 防 費	1,673,400
	都市計画費	172,808
	住 宅 費	55,516
警 察 費	警 察 管 理 費	221,432
	警 察 活 動 費	205,286
教 育 費	教 育 総 務 費	439,418
	小 学 校 費	1,056,831
	中 学 校 費	205,191
	高 等 学 校 費	264,053
	大 学 費	75,508
	特 別 支 援 教 育 費	40,783
	保健体育費	24,315
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	324,121
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	533,631
	災 害 関 連 事 業 費	0
公 債 費	公 債 費	523,694
諸 支 出 金	繰 出 金	471,573
	地 方 消 費 税 清 算 金	2,066,000
	利 子 割 交 付 金	321,000
	配 当 割 交 付 金	248,000

(歳出つづき)

諸 支 出 金	株式等譲渡所得割交付金	1,262,000
	地方消費税交付金	552,000
	ゴルフ場利用税交付金	86,000
	自動車取得税交付金	527,000
歳 出 合 計		11,833,938

(4) 3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成29年度一般会計最終予算額は、8,185億7,279万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額8,113億9,000万円に対し、0.9%、71億8,279万円の増、平成28年度決算額7,986億3,398万円に対し、2.5%、199億3,881万円の増となっています。

一 般 会 計

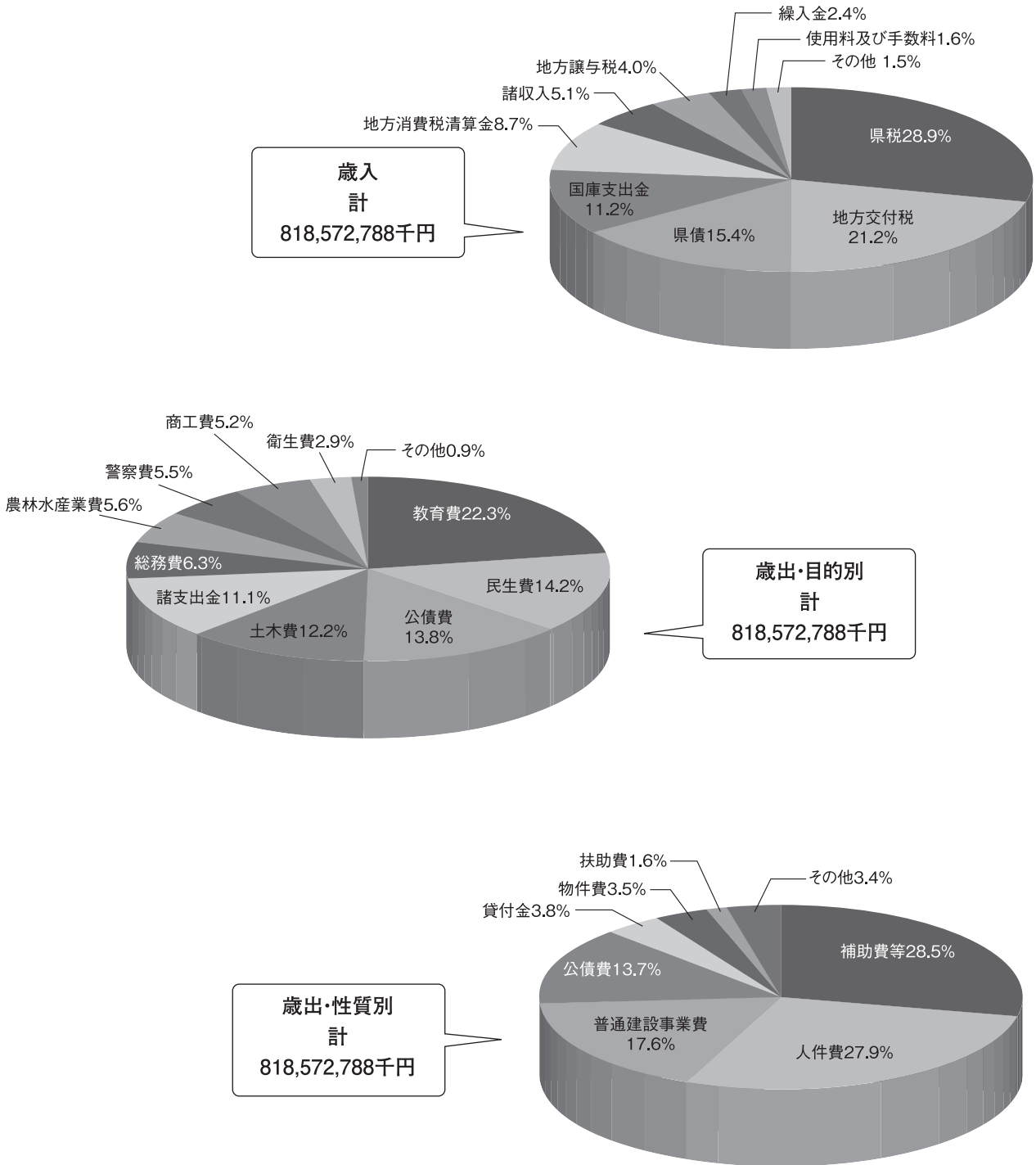
歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	109,481
	地方揮発油譲与税	105,544
	石油ガス譲与税	7,655
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	188,636
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	103,587
諸 収 入	雑 入	67
県 債	県 債	88,700
歳 入 合 計		0

歳 出

科	目	補 正 額
教 育 費	高 等 学 校 費	0
歳 入 合 計		0

第5図 平成29年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成29年度予算の執行状況

平成29年度一般会計の平成30年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では、収入済額7,438億7,005万円となり、予算規模額8,606億6,965万円に対し、86.4%（前年同期86.9%）となり、前年度を0.5ポイント下回っています。また、歳出では、支出済額7,094億5,162万円が予算規模額に対し、82.4%（前年同期84.0%）となり、前年度を1.6ポイント下回っています。

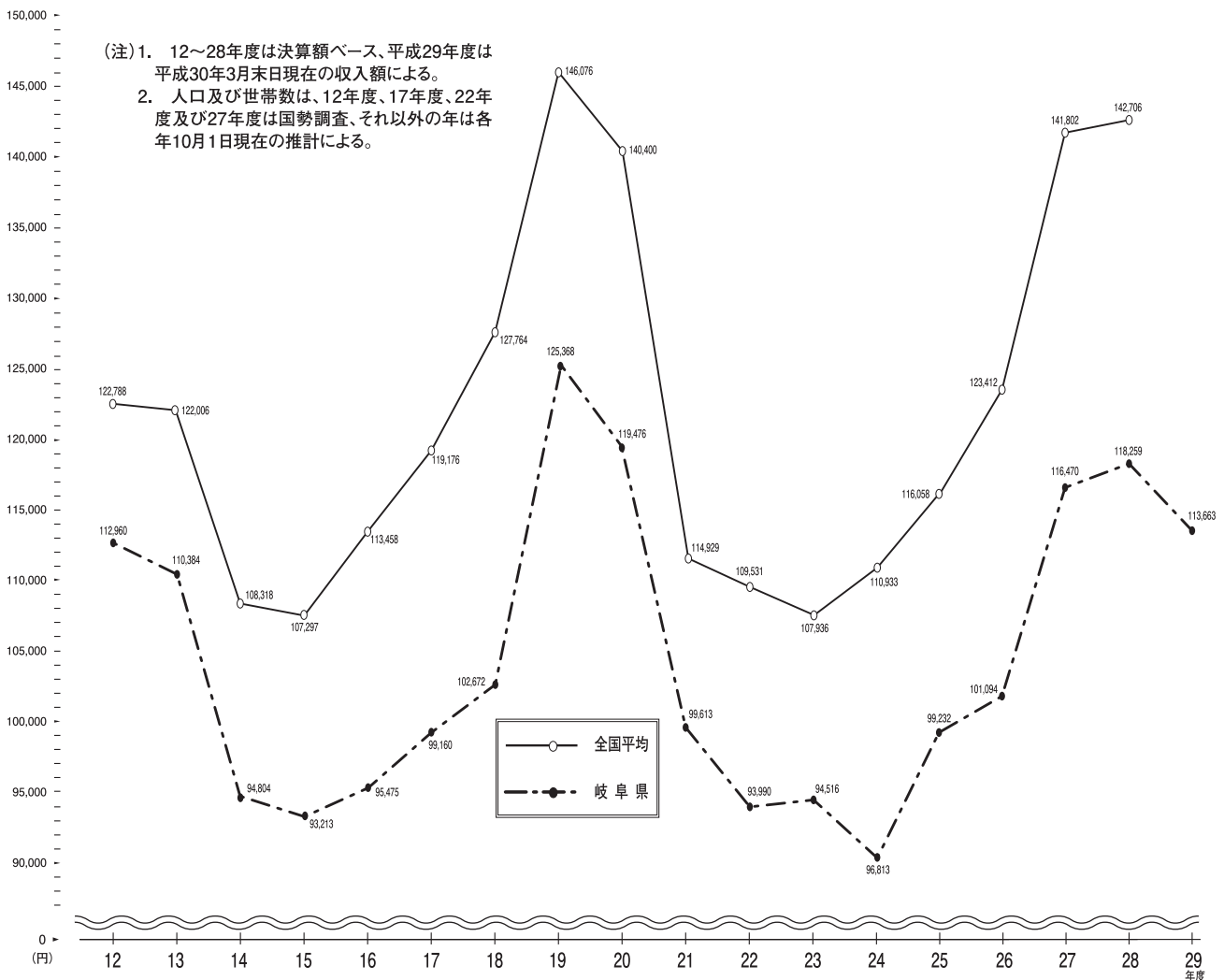
4 県民負担の状況

平成29年度当初の県税収入予算は、28年度最終予算規模を13億円下回る2,343億円を計上し、最終予算額は2,369億円となりました。

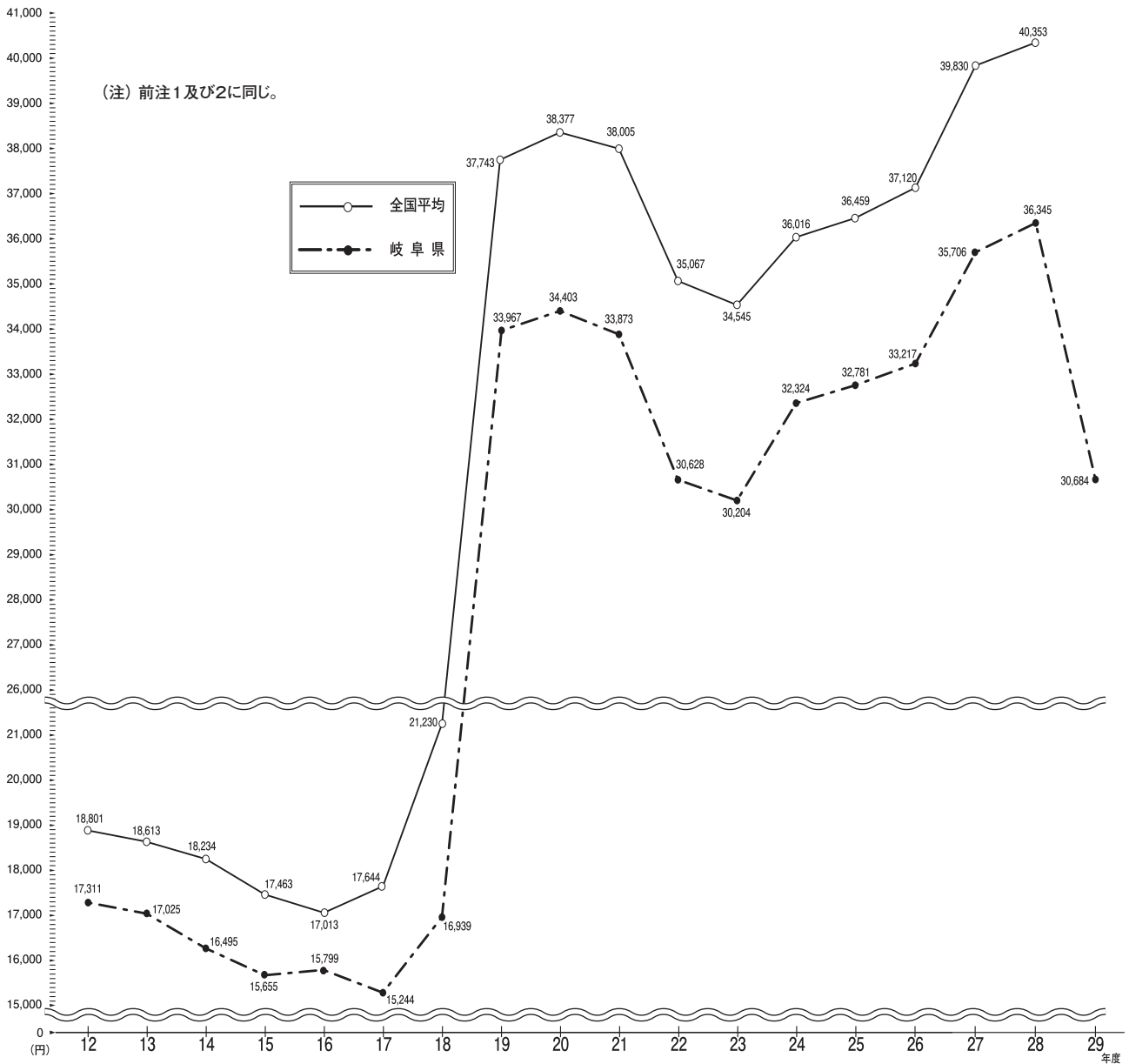
平成30年3月31日現在の県税収入実績は、資料3～1のとおり2,285億4,272万円となり、前年同期に対し13億368万円、0.6%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は、資料3～2のとおりとなっていますが、この中には、法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～3）をみると、平成29年度は、平成30年3月31日現在で30,684円（前年同期30,127円）になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額（県税総額）の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

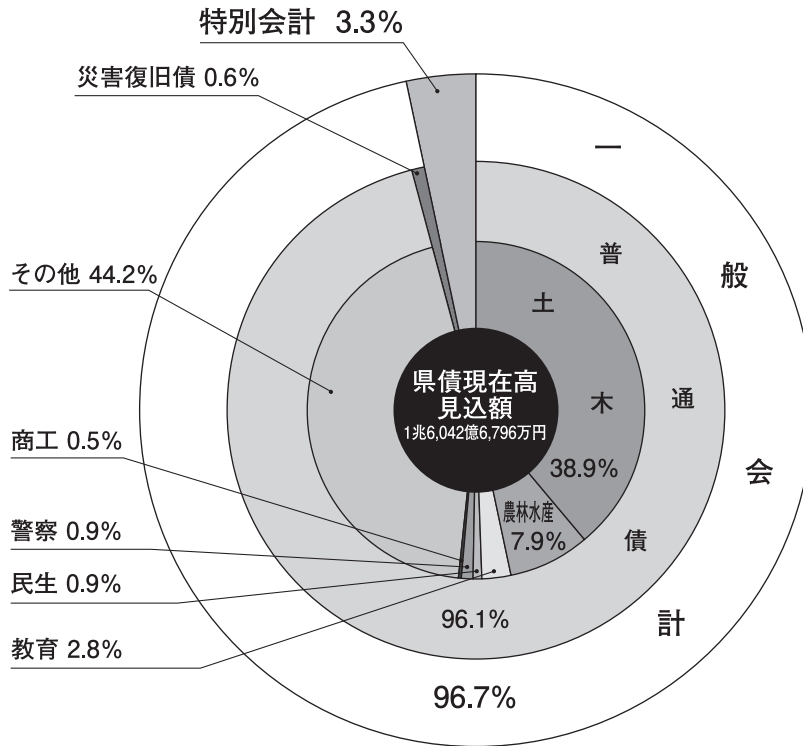
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展等による増、建物についてはかがみはら航空宇宙博物館の無料譲受けによる増となっています。

(2) 県債及び一時借入金

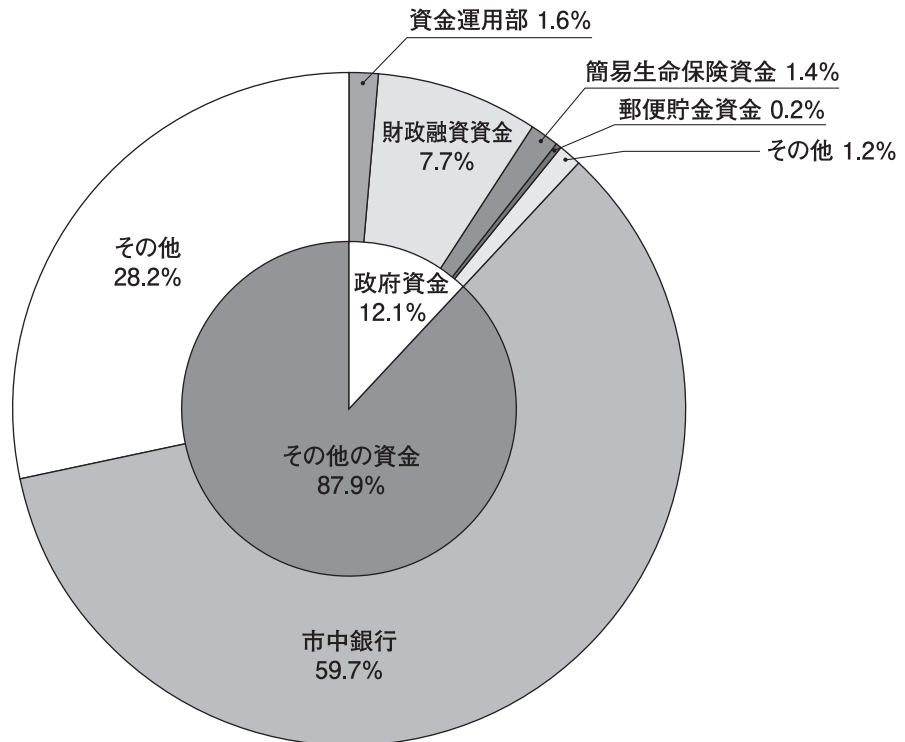
平成30年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2のとおり一般会計、特別会計合わせて、1兆6,042億6,796万円となりました。

なお、一時借入金については、資金繰りなどに十分な配慮を加えて借入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,577億円 (全国第21位)
県民一人当たり	367千円 (全国第32位)

住民基本台帳人口	2,066千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,140m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	94.2% (全国第10位)
--------	----------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均94.3%)

人件費	226,918百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	110千円 (全国第35位 低い方から13位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H28.4.1現在) 199.2人 (全国第33位 低い方から15位)
-----------	---

県債発行残高	1,536,572百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	744千円 (全国第29位 低い方から19位)

公債費	115,182百万円 (全国第21位)
県民一人当たり	56千円 (全国第31位 低い方から17位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	11.8% (全国第20位 全国平均11.9%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる)。

【投資的経費】 (普通建設事業費)

投 資 的 経 費	141,784百万円 (全国第16位)
県 民 一 人 当 た り	69千円 (全国第27位)

歳 出 総 額 に 占 め る 普 通 建 設 事 業 費 の 割 合		18.7% (全国第14位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	8.7% (全国第28位)
	うち、同 県単独事業費の割合	7.0% (全国第7位)

【基金残高】

基 金 残 高	83,740百万円 (全国第27位)
県 民 一 人 当 た り	41千円 (全国第30位)

(注) 平成28年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成29年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)
県 税	234,300,000	0
地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	0
地 方 譲 与 税	34,200,000	0
地 方 特 例 交 付 金	882,000	5,490
地 方 交 付 税	172,540,000	972,017
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	659,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,007,542	528,172
使 用 料 及 び 手 数 料	13,193,500	256,505
国 庫 支 出 金	87,916,637	3,682,328
財 産 収 入	1,524,560	26,785
寄 附 金	33,623	23,542
繰 入 金	22,589,103	37,185
繰 越 金	3,182,988	3,058,068
諸 収 入	51,678,746	1,553,546
県 債	115,640,000	8,279,200
合 計	811,648,699	18,422,838

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)
議 会 費	1,232,005	4,095
総 務 費	47,814,386	4,218,535
民 生 費	118,407,837	335,790
衛 生 費	27,498,143	9,793
労 働 費	1,776,348	20,000
農 林 水 産 業 費	44,915,412	1,822,601
商 工 費	53,218,042	140,900
土 木 費	84,349,341	11,814,273
警 察 費	45,797,979	44,419
教 育 費	182,031,355	14,646
災 害 復 旧 費	5,048,761	2,214
公 債 費	113,118,058	0
諸 支 出 金	86,141,032	0
予 備 費	300,000	0
合 計	811,648,699	18,422,838

(単位：千円 印は減を示す)

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
0	2,600,000	0	236,900,000	28.9
0	1,073,000	0	71,374,000	8.7
0	1,600,000	3,718	32,603,718	4.0
0	0	0	887,490	0.1
0	0	188,636	173,700,653	21.2
0	0	103,587	555,413	0.1
0	101,906	0	3,433,808	0.4
0	58,338	0	13,391,667	1.6
152,973	263,169	0	91,488,769	11.2
0	226,378	0	1,324,967	0.2
0	46,279	0	103,444	0.0
52,000	3,174,340	0	19,399,948	2.4
0	0	0	6,241,056	0.8
516	11,654,186	67	41,578,555	5.1
233,700	1,525,100	88,700	125,589,300	15.3
335,189	11,833,938	0	818,572,788	100.0

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
0	9,891	0	1,245,991	0.1
64,730	33,745	0	52,001,936	6.4
0	2,856,706	0	115,886,921	14.2
3,266	3,799,274	0	23,711,928	2.9
0	79,644	0	1,716,704	0.2
78,473	895,437	0	45,921,049	5.6
0	11,066,085	0	42,292,857	5.2
297,000	3,673,640	0	100,134,254	12.2
0	426,718	0	45,415,680	5.5
20,000	535,669	0	182,601,670	22.3
1,180	857,752	0	4,189,975	0.5
0	523,694	0	112,594,364	13.8
0	4,418,427	0	90,559,459	11.1
0	0	0	300,000	0.0
335,189	11,833,938	0	818,572,788	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	102,253,085			378,816	101,874,269	88.8
用度事業特別会計	406,852			25,183	381,669	0.3
中小企業振興資金貸付特別会計	6,360,012			5,236,712	1,123,300	1.0
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,295,115			256,735	3,038,380	2.6
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	174,413			95	174,508	0.2
就農支援資金貸付特別会計	66,426			8,728	57,698	0.1
林業改善資金貸付特別会計	132,569				132,569	0.1
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,015,753			692,351	323,402	0.3
県営住宅特別会計	2,129,859			118,284	2,011,575	1.8
流域下水道特別会計	5,750,019			197,691	5,552,328	4.8
合 計	121,584,103	0	0	6,914,405	114,669,698	100.0

2 平成29年度予算の執行状況

一 般 会 計

平成30年 3月31日現在

(歳 入)

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)			
県 税	236,900,000	123,451,056	105,091,632	228,542,688	96.5	227,239,044	1,303,644
地方消費税清算金	71,374,000	40,510,008	30,864,410	71,374,418	100.0	68,560,413	2,814,005
地方譲与税	32,603,718	8,083,500	24,520,218	32,603,718	100.0	31,632,070	971,648
地方特例交付金	887,490	887,490	0	887,490	100.0	824,585	62,905
地方交付税	173,700,653	127,704,924	45,995,729	173,700,653	100.0	175,486,561	1,785,908
交通安全対策特別交付金	555,413	293,991	261,422	555,413	100.0	593,889	38,476
分担金及び負担金	3,556,132	246,676	1,295,845	1,542,521	43.4	2,053,267	510,746
使用料及び手数料	13,391,667	5,985,899	7,193,867	13,179,766	98.4	13,312,079	132,313
国庫支出金	107,718,208	18,813,528	57,086,065	75,899,593	70.5	82,996,124	7,096,531
財産収入	1,324,967	606,648	628,442	1,235,090	93.2	1,361,611	126,521
寄附金	103,444	56,653	48,939	105,592	102.1	278,870	173,278
繰入金	19,399,948	791,177	18,359,457	19,150,634	98.7	22,199,255	3,048,621
繰越金	13,178,813	13,178,814	0	13,178,814	100.0	11,288,654	1,890,160
諸収入	42,036,498	3,844,839	29,390,221	33,235,060	79.1	38,018,385	4,783,325
県債	143,938,700	8,000,000	70,678,600	78,678,600	54.7	71,035,600	7,643,000
合 計	860,669,651	352,455,203	391,414,847	743,870,050	86.4	746,880,407	3,010,357

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,245,991	617,318	606,736	1,224,054	21,937	98.2	98.4
総 務 費	52,314,241	15,235,490	25,348,539	40,584,029	11,730,212	77.6	71.5
民 生 費	117,045,754	37,966,415	62,470,667	100,437,082	16,608,672	85.8	86.0
衛 生 費	23,782,865	8,475,525	9,668,940	18,144,465	5,638,400	76.3	77.0
労 働 費	1,716,704	463,430	680,077	1,143,507	573,197	66.6	68.9
農 林 水 産 業 費	58,909,742	14,819,188	22,164,604	36,983,792	21,925,950	62.8	60.7
商 工 費	44,738,336	24,079,686	9,991,178	34,070,864	10,667,472	76.2	77.0
土 木 費	123,617,716	22,336,777	52,310,001	74,646,778	48,970,938	60.4	67.0
警 察 費	45,427,884	18,860,291	20,441,812	39,302,103	6,125,781	86.5	88.3
教 育 費	182,681,102	77,914,325	85,021,536	162,935,861	19,745,241	89.2	89.5
災 害 復 旧 費	5,816,156	621,805	960,601	1,582,406	4,233,750	27.2	54.7
公 債 費	112,594,364	42,214,615	65,592,831	107,807,446	4,786,918	95.7	100.0
諸 支 出 金	90,559,459	48,304,640	42,284,591	90,589,231	29,772	100.0	99.8
予 備 費	219,337	0	0	0	219,337	0.0	0.0
合 計	860,669,651	311,909,505	397,542,113	709,451,618	151,218,033	82.4	84.0

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理 特 別 会 計	101,874,269	50,825,030	51,049,196	101,874,226
用 度 事 業 特 別 会 計	381,669	129,964	178,677	308,641
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,123,300	2,068,561	112,016	2,180,577
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	57,698	157,129	23,728	180,857
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,011,575	597,001	1,360,711	1,957,712
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,038,380	702,396	2,011,397	2,713,793
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,569	402,651	5,430	408,081
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,464,479	2,645,572	1,810,345	4,455,917
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	174,508	455,189	113,195	568,384
徳 山 ダム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	323,402	121,210	201,469	322,679
合 計	115,581,849	58,104,703	56,866,164	114,970,867

3 ~ 1 平成29年度県税徴収状況

平成30年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	83,189,000	87,768,749	75,462,265	86.0%	85.3%	35.11%
個 人 法 人 利 子 割 分	69,812,000	73,816,361	61,696,952	83.6%	83.2%	29.47%
配 当 割 分	7,787,000	8,277,492	8,090,416	97.7%	97.9%	3.29%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,028,000	1,100,858	1,100,859	100.0%	100.0%	0.43%
2,285,000	2,293,649	2,293,649	100.0%	100.0%	0.96%	
2,277,000	2,280,389	2,280,389	100.0%	100.0%	0.96%	
事 業 税	47,024,000	48,720,812	47,962,016	98.4%	98.4%	19.85%
個 人 法 人	2,543,000	2,711,312	2,543,294	93.8%	93.8%	1.07%
44,481,000	46,009,500	45,418,722	98.7%	98.7%	18.78%	
地 方 消 費 税	46,163,000	46,533,045	46,533,045	100.0%	100.0%	19.49%
譲 渡 割 貨 物 割	45,937,000	46,312,806	46,312,806	100.0%	100.0%	19.39%
226,000	220,239	220,239	100.0%	100.0%	0.10%	
不 動 産 取 得 税	4,744,000	5,112,222	4,608,269	90.1%	89.6%	2.00%
県 た ば こ 税	2,097,000	1,988,214	1,848,393	93.0%	92.8%	0.89%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,820,000	1,738,338	1,736,295	99.9%	99.9%	0.77%
自 動 車 税	31,349,000	32,305,310	31,659,786	98.0%	97.8%	13.23%
鉦 区 税	14,900	19,835	15,679	79.0%	79.3%	0.01%
自 動 車 取 得 税	3,704,000	3,786,729	3,526,504	93.1%	93.8%	1.56%
軽 油 引 取 税	16,759,000	17,313,744	15,155,580	87.5%	87.7%	7.07%
狩 猟 税	21,000	19,863	19,863	100.0%	100.0%	0.01%
乗 鞍 環 境 保 全 税	14,000	12,254	12,254	100.0%	100.0%	0.01%
旧 法 に よ る 税	1,100	70,444	2,772	3.9%	2.3%	0.00%
特 別 地 方 消 費 税	100	322	36	11.1%	5.7%	0.00%
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0%	0.0%	0.00%
軽 油 引 取 税	1,000	70,122	2,736	3.9%	2.3%	0.00%
合 計	236,900,000	245,389,559	228,542,721	93.1%	93.0%	100.00%

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	50,825,030	51,049,195	101,874,225	100.0	100.0
80.9	81.3	144,873	176,962	321,835	84.3	85.5
194.1	167.9	818,027	212,293	1,030,320	91.7	87.9
313.5	280.6	28,889	18,921	47,810	82.9	83.7
97.3	96.5	941,488	692,740	1,634,228	81.2	89.7
89.3	60.0	1,022,716	2,011,162	3,033,878	99.9	99.1
307.8	305.8	17	30,555	30,572	23.1	9.9
68.9	63.3	2,170,686	2,674,393	4,845,079	74.9	76.4
325.7	229.9	61,820	71,687	133,507	76.5	55.1
99.8	100.0	112,323	191,721	304,044	94.0	95.5
99.5	98.0	56,125,869	57,129,629	113,255,498	98.0	98.3

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	236,655,237	116,470	314,195	141,802
28	239,213,180	118,259	315,324	142,706
29	228,542,721	113,663	299,475	

(注) 1 県税総額は、50～28年度は決算額、平成29年度は平成30年3月末現在の収入額による。
2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度、22年度及び27年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	67,308,708	32,781	36,459
26	67,818,591	33,217	37,120
27	72,551,456	35,706	39,830
28	73,518,839	36,345	40,353
29	61,696,952	30,684	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成30年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	204,418,841.99 ^{m²}	33,394,011.47 ^{m²}	2,209,637.66 ^{m²}
普 通 財 産	2,338,218.14	0	230,057.58
合 計	206,757,060.13	33,394,011.47	2,439,695.24

有価証券・その他

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,692,422,250		34,262,761,279	36,955,183,529
財 政 調 整 基 金			14,453,846,470		14,453,846,470
県 債 管 理 基 金			71,999,513,705		71,999,513,705
県 有 施 設 整 備 基 金			24,561,307,296		24,561,307,296
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			450,561,905		450,561,905
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			158,050,025		158,050,025
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			600,889,506		600,889,506
災 害 救 助 基 金			1,128,105,375		1,128,105,375
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
ふるさと農村活性化対策基金			1,230,451,371		1,230,451,371
森林整備担い手対策基金			1,853,682,556		1,853,682,556
介護保険財政安定化基金			1,396,382,443		1,396,382,443
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			314,642,424		314,642,424
森林整備地域活動支援基金			87,925,109		87,925,109
国民健康保険広域化等支援基金			481,090,097		481,090,097
徳山ダム上流域公有地化基金			2,589,729,764		2,589,729,764
後期高齢者医療財政安定化基金			2,031,358,411		2,031,358,411
消費者行政活性化基金			0		0
子育て支援対策臨時特例基金			604,305,535		604,305,535
森林整備加速化・林業再生基金			166,024,643		166,024,643
地域活性化・公共投資基金			0		0
医療施設耐震化臨時特例基金			1,202,996,722		1,202,996,722
文化芸術振興基金			36,359		36,359
地方独立行政法人経営安定化基金			1,022,382,136		1,022,382,136
愛のともしび基金			206,326,491		206,326,491
清流の国ぎふ森林・環境基金			557,097,855		557,097,855
農地中間管理事業等推進基金			246,622,172		246,622,172
ぎふの未来応援基金			157,063,426		157,063,426
地域医療介護総合確保基金			5,803,932,735		5,803,932,735
国民健康保険財政安定化基金			4,044,429,041		4,044,429,041

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
土 地 開 発 基 金			6,291,753,710	4,742,066,000	11,033,819,710
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			148,647,304	879,964,000	1,028,611,304
合 計		2,692,422,250	144,189,154,586	39,884,791,279	186,766,368,115

4～2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日 現 在 高	平成29年10月1日か ら平成30年3月31日 までの借入見込額	平成29年10月1日か ら平成30年3月31日 までの元金償還見込額	平成30年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,484,512,716	117,589,300	50,809,739	1,551,292,277	96.7
普 通 債	1,475,951,600	116,299,300	50,158,022	1,542,092,878	96.1
土 木	602,072,241	50,129,800	26,993,723	625,208,318	38.9
農 林 水 産	123,492,716	8,276,500	5,095,192	126,674,024	7.9
商 工	7,752,161	52,800	209,532	7,595,429	0.5
民 生	13,175,432	1,294,800	364,614	14,105,618	0.9
警 察	12,596,202	1,783,400	251,390	14,128,212	0.9
教 育	43,823,925	2,523,900	1,354,977	44,992,848	2.8
そ の 他	673,038,923	52,238,100	15,888,594	709,388,429	44.2
災 害 復 旧 債	8,561,116	1,290,000	651,717	9,199,399	0.6
土 木	8,540,844	1,290,000	649,840	9,181,004	0.6
農 林	20,272	0	1,877	18,395	0.0
特 別 会 計	53,152,141	1,756,748	1,933,211	52,975,678	3.3
公 営 企 業 債	7,565,340	20,400	320,068	7,265,672	0.5
そ の 他	45,586,801	1,736,348	1,613,143	45,710,006	2.8
合 計	1,537,664,857	119,346,048	52,742,950	1,604,267,955	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成29年9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	186,754,059	184,842,109	1,510,681
資 金 運 用 部	25,205,551	23,312,088	1,492,194
財 政 融 資 資 金	118,169,183	118,169,183	0
簡 易 保 険 局	21,681,559	21,663,072	18,487
郵 貯	3,863,234	3,863,234	0
そ の 他	17,834,532	17,834,532	0
そ の 他 の 資 金	1,350,910,798	1,350,308,290	569,175
市 中 銀 行	918,075,555	918,075,555	0
そ の 他	432,835,243	432,232,735	569,175
合 計	1,537,664,857	1,535,150,399	2,079,856

5 ~ 1 平成30年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	812,970,000	811,390,000	818,572,788	1,580,000	5,602,788
特 別 会 計	313,589,353	130,451,557	114,669,526	183,137,796	198,919,827
相 互 重 複 額 等	354,055,459	163,804,553	155,801,125	190,250,906	198,254,334
純 計	772,503,894	778,037,004	777,441,189	5,533,110	4,937,295

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	401,269	0	0	0	0
	401,269	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	21,358	11,975	0	0	0
	0	0	0	0	0
	21,358	11,975	0	0	0
	422,627	11,975	0	0	0

5 ~ 2 平成30年度一般会計予算の款別比較表

(歳 入)

款 別	平 成 30 年 度		平 成 29	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	239,200,000	29.4%	234,300,000	28.9%
地 方 消 費 税 清 算 金	73,876,000	9.1	70,301,000	8.6
地 方 譲 与 税	34,400,000	4.2	34,200,000	4.2
地 方 特 例 交 付 金	1,032,000	0.1	882,000	0.1
地 方 交 付 税	171,020,000	21.0	172,540,000	21.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	627,000	0.1	659,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,030,655	0.4	3,007,542	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13,444,911	1.7	13,193,500	1.6
国 庫 支 出 金	86,465,680	10.6	87,840,926	10.8
財 産 収 入	1,372,365	0.2	1,524,560	0.2
寄 附 金	27,684	0.0	33,623	0.0
繰 入 金	22,037,205	2.7	22,589,103	2.8
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸 収 入	46,561,500	5.7	51,678,746	6.4
県 債	116,875,000	14.4	115,640,000	14.2
合 計	812,970,000	100.0	811,390,000	100.0

(歳 出)

款 別	平 成 30 年 度		平 成 29	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,255,300	0.2%	1,232,005	0.2%
総 務 費	49,668,384	6.1	47,717,186	5.9
民 生 費	105,273,155	12.9	118,407,837	14.6
衛 生 費	26,059,493	3.2	27,498,143	3.4
労 働 費	2,158,898	0.3	1,767,693	0.2
農 林 水 産 業 費	47,376,029	5.8	44,848,356	5.5
商 工 費	52,849,016	6.5	53,132,254	6.6
土 木 費	84,138,372	10.4	84,349,341	10.4
警 察 費	46,094,043	5.7	45,797,979	5.7
教 育 費	186,467,749	22.9	182,031,355	22.4
災 害 復 旧 費	2,056,063	0.3	5,048,761	0.6
公 債 費	104,934,223	12.9	113,118,058	13.9
諸 支 出 金	104,339,275	12.8	86,141,032	10.6
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	812,970,000	100.0	811,390,000	100.0

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
236,900,000	28.9%	4,900,000	2,300,000
71,374,000	8.7	3,575,000	2,502,000
32,603,718	4.0	200,000	1,796,282
887,490	0.1	150,000	144,510
173,700,653	21.2	1,520,000	2,680,653
555,413	0.1	32,000	71,587
3,433,808	0.4	23,113	403,153
13,391,667	1.6	251,411	53,244
91,488,769	11.2	1,375,246	5,023,089
1,324,967	0.2	152,195	47,398
103,444	0.0	5,939	75,760
19,399,948	2.4	551,898	2,637,257
6,241,056	0.8	0	3,241,056
41,578,555	5.1	5,117,246	4,982,945
125,589,300	15.3	1,235,000	8,714,300
818,572,788	100.0	1,580,000	5,602,788

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,245,991	0.1%	23,295	9,309
52,001,936	6.4	1,951,198	2,333,552
115,886,921	14.2	13,134,682	10,613,766
23,711,928	2.9	1,438,650	2,347,565
1,716,704	0.2	391,205	442,194
45,921,049	5.6	2,527,673	1,454,980
42,292,857	5.2	283,238	10,556,159
100,134,254	12.2	210,969	15,995,882
45,415,680	5.5	296,064	678,363
182,601,670	22.3	4,436,394	3,866,079
4,189,975	0.5	2,992,698	2,133,912
112,594,364	13.8	8,183,835	7,660,141
90,559,459	11.1	18,198,243	13,779,816
300,000	0.0	0	0
818,572,788	100.0	1,580,000	5,602,788

5～3 平成30年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款別	当初予算額	財源		
		国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議会費	1,255,300	-	-	-
総務費	49,668,384	2,776,111	5,457	415,477
民生費	105,273,155	5,778,270	35,178	13,631
衛生費	26,059,493	5,904,257	10,515	830,193
労働費	2,158,898	918,212	-	25,325
農林水産業費	47,376,029	17,237,194	1,187,519	62,846
商工費	52,849,016	1,517,266	-	167,770
土木費	84,138,372	14,031,099	1,791,986	2,829,011
警察費	46,094,043	773,477	-	2,466,621
教育費	186,467,749	36,134,281	-	5,104,466
災害復旧費	2,056,063	1,395,513	-	-
公債費	104,934,223	-	-	1,529,571
諸支出金	104,339,275	-	-	-
予備費	300,000	-	-	-
合計	812,970,000	86,465,680	3,030,655	13,444,911

5～4 平成30年度特別会計歳出予算財源内訳表

会計名	当初予算額	財源		
		国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
公債管理特別会計	106,126,041			
用度事業特別会計	393,190			
地方独立行政法人資金貸付特別会計	2,543,142			
国民健康保険特別会計	183,814,951	46,733,441	57,813,687	
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	325,716			
中小企業振興資金貸付特別会計	2,528,791			
就農支援資金貸付特別会計	49,562			
林業改善資金貸付特別会計	132,569			
徳山ダム上流域公有地化特別会計	751,622			
県営住宅特別会計	2,194,367	590,717		856,285
流域下水道特別会計	5,966,791	800,000	3,282,835	5,410
合計	304,826,742	48,124,158	61,096,522	861,695

(単位：千円)

内				訳	
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
-	-	-	42	-	1,255,258
521,001	6,576	62,834	1,065,682	5,667,000	39,148,246
11,092	18,000	1,275,482	430,790	2,995,600	94,715,112
7,540	-	1,675,179	791,758	199,400	16,640,651
1,483	-	-	2,353	168,000	1,043,525
301,743	1,108	1,586,831	1,909,210	7,094,200	17,995,378
127,089	2,000	8,806	34,089,784	4,679,000	12,257,301
8,615	-	80,000	305,759	45,733,500	19,358,402
36,550	-	-	228,843	1,473,500	41,115,052
290,826	-	-	602,139	4,622,800	139,713,237
-	-	-	-	542,000	118,550
30,022	-	-	92,465	-	103,282,165
-	-	424,247	-	-	103,915,028
-	-	-	-	-	300,000
1,335,961	27,684	5,113,379	39,518,825	73,175,000	590,857,905

(単位：千円 印は減を示す)

内				訳		29年度 最終予算額	差引増減
財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債			
	36,966,041			69,160,000	101,874,269	4,251,772	
			393,190		381,669	11,521	
			2,041,442	501,700	3,038,380	495,238	
3,963	12,556,152		66,707,708		0	183,814,951	
	6,474	129,655	189,587		174,508	151,208	
	423,752	1,273,844	651,995	179,200	1,123,300	1,405,491	
	495	10,395	38,672		57,698	8,136	
	2,469	99,311	30,789		132,569	0	
3,484	748,127		11		323,402	428,220	
574	738,223	2	8,566		2,011,575	182,792	
482	923,422		65,442	889,200	5,552,328	414,463	
8,503	52,365,155	1,513,207	70,127,402	70,730,100	114,669,698	190,157,044	

6 平成29年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	819,116	102,342	0	0	0	0	612,200	104,574
民 生 費	580,511	141,129	0	0	349,851	0	89,400	131
衛 生 費	284,797	189,186	0	0	0	0	26,900	68,711
農 林 水 産 業 費	10,594,953	5,384,141	762,653	0	26,407	51,233	3,530,800	839,719
商 工 費	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 費	31,745,903	11,123,015	697,752	90,175	13,720	17,228	17,285,800	2,518,213
警 察 費	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	517,761	36,711	0	0	0	0	382,200	98,850
災 害 復 旧 費	3,133,603	2,114,166	0	0	0	0	941,100	78,337
合 計	47,676,644	19,090,690	1,460,405	90,175	389,978	68,461	22,868,400	3,708,535

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流域下水道特別会計	666,579	407,440	129,570	0	69	129,500
合 計	666,579	407,440	129,570	0	69	129,500

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、絶えず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

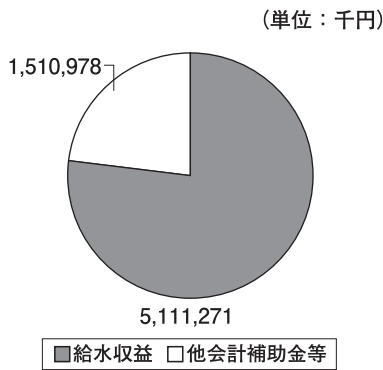
平成29年度事業の状況

1 概 況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間の給水量は、東濃地域で33,519,037^m、可茂地域で20,804,165^mでした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として24億3,880万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で17億3,533万円を支出しました。

2 経理の状況

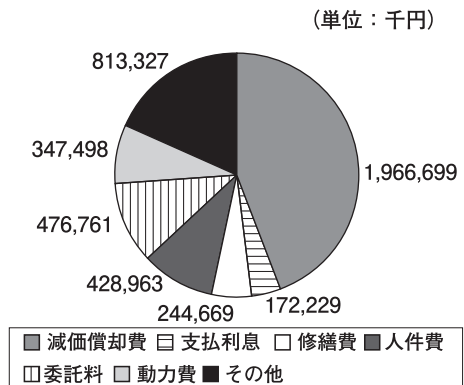
平成29年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 6,622,249

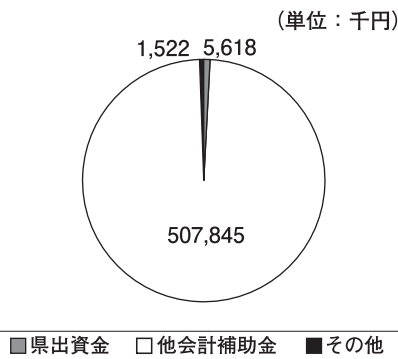
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は21億7,210万円となりました。

平成29年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



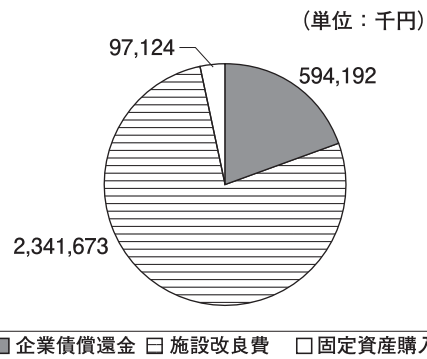
収益的支出合計 4,450,146

平成29年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 514,985

平成29年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 3,032,989

資本的収入と資本的支出との不足額25億180万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成30年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,997,000m³を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,402,000m³の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成30年度の予算は、次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7 市 4 町
ロ 年 間 総 給 水 量	52,399,000m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	143,559m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
水道事業収益	5,832,019千円	水道事業費用	4,872,986千円
営業収益	5,607,054	営業費用	4,459,946
営業外収益	224,965	営業外費用	298,040
		特別損失	100,000
		予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	256,500千円	資本的支出	3,711,689千円
国庫補助金	256,500	建設改良費	3,151,988
		企業債償還金	557,701
		予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金3,247,643千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,546千円を充てる予定です。

平成30年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,063,134,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	128,584,000	5,191,718,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	1,983,708,000	
(2) 受 託 工 事 費	128,584,000	
(3) 総 係 費 2	113,447,000	
(4) 減 価 償 却 費 3	2,019,351,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	48,784,000	4,293,874,000

	営業利益			897,844,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15,660,000		
	(2) 他会計補助金	2,784,000		
	(3) 長期前受金戻入	174,805,000		
	(4) 雑収益	31,716,000	224,965,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	156,040,000	156,040,000	68,925,000
	経常利益			966,769,000
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	100,000,000	100,000,000	100,000,000
6	予備費			
	(1) 予備費	13,889,000	13,889,000	13,889,000
	当年度純利益			852,880,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,049,173,000
	当年度末処分利益剰余金			1,902,053,000

平成30年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		2,108,084,399	
ロ	建物	5,406,726,754		
	減価償却累計額	1,826,186,280	3,580,540,474	
ハ	構築物	42,022,014,210		
	減価償却累計額	23,322,688,490	18,699,325,720	
ニ	機械及び装置	22,765,980,472		
	減価償却累計額	12,843,863,482	9,922,116,990	
ホ	車両及び運搬具	28,002,111		
	減価償却累計額	15,658,068	12,344,943	
ヘ	工具、器具及び備品	352,935,438		
	減価償却累計額	201,340,535	151,594,903	
ト	建設仮勘定		3,029,507,677	
	有形固定資産合計			37,503,514,206

(2) 無形固定資産

イ	ダム使用権		7,703,145,728	
ロ	地上権		163,825	
ハ	電話加入権		1,281,400	
ニ	施設利用権		100,665	
	無形固定資産合計			7,704,691,618

固定資産合計			45,208,205,824
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,120,008,435	
(2) 未収金		576,075,000	
(3) 貯蔵品		88,322,602	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,000,000	
流動資産合計			14,785,406,037
資産合計			<u>59,993,611,861</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,860,121,941		
企業債合計		5,860,121,941	
(2) 引当金 7			
イ 退職給付引当金	462,759,398		
ロ その他引当金	2,604,274,862		
引当金合計		3,067,034,280	
固定負債合計			8,927,156,221
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	553,110,000		
企業債合計		553,110,000	
(2) 未払金		326,465,333	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,398,000		
ロ 賞与引当金	40,072,000		
ハ その他引当金	263,922,000		
引当金合計		326,392,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	101,438		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,101,438	
流動負債合計			1,207,068,711
5 繰延収益			
長期前受金 5		10,013,520,365	
長期前受金収益化累計額 8		3,916,187,265	
繰延収益合計			6,097,333,100
負債合計			<u>16,231,558,092</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			41,507,454,275
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9	4,392,150	
ロ その他資本剰余金		<u>348,154,343</u>	
資本剰余金合計			352,546,493
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,902,053,000</u>	
利益剰余金合計			<u>1,902,053,000</u>
剰 余 金 合 計			<u>2,254,599,493</u>
資 本 合 計			<u>43,762,053,769</u>
負 債 資 本 合 計			<u>59,993,611,861</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は、東海環状自動車道東回りの整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、安定した地盤など立地に恵まれた環境であることから企業進出が進んでいます。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後も水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成29年度事業の状況

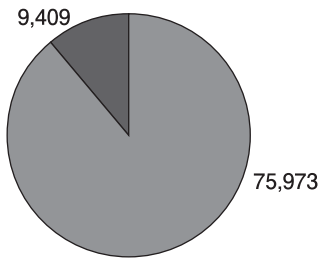
1 概 況

工業用水道事業は、平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日までの1年間に1,290,297 m³を給水しました。一方、建設改良費は、1,917万円でした。

2 経理の状況

平成29年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

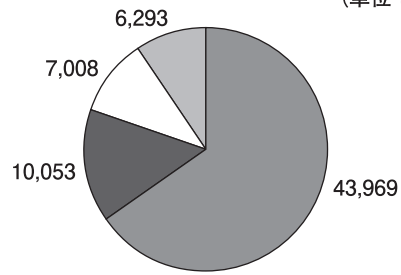


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 85,382

平成29年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



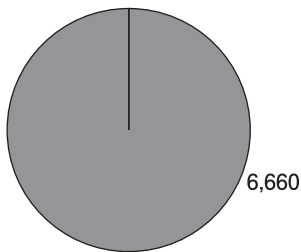
■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 67,323

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,806万円となりました。

平成29年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

(単位：千円)

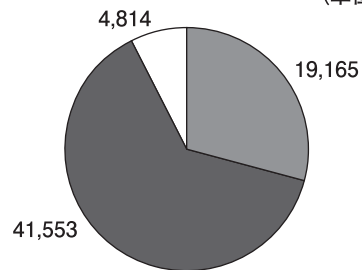


■ 出資金

資本的収入合計 6,660

平成29年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金 □ 長期借入金償還金

資本的支出合計 65,532

資本的収入と資本的支出との不足額5,887万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成30年度事業の概要

1 概況

工業用水道事業については、平成29年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成30年度の予算は、次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	12カ所
ロ 年間総給水量	1,223,153 m ³
ハ 一日平均給水量	3,351 m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	87,173千円	工業用水道事業費用	80,623千円
営業収益	77,292	営業費用	68,863
営業外収益	9,881	営業外費用	10,760
		予備費	1,000

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	40,960千円	資本的支出	97,313千円
企業債	19,900	建設改良費	53,657
出資金	6,660	企業債償還金	42,528
工事負担金	14,400	他会計からの長期借入金償還金	1,128

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金53,445千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,908千円を充てる予定です。

平成30年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	71,567,000	71,567,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費 1	19,267,000	
(2)	総係費 2	3,128,000	
(3)	減価償却費 3	45,316,000	
(4)	資産減耗費 4	223,000	67,934,000
	営業利益		3,633,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	81,000	
(2)	他会計補助金	216,000	
(3)	長期前受金戻入 5	9,578,000	
(4)	雑収益	6,000	9,881,000
4	営業外費用		

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,034,000	6,034,000	3,847,000
経 常 利 益			7,480,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費		926,000	926,000
当 年 度 純 利 益			6,554,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			12,115,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			18,669,000

平成30年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,733,558,060		
減 価 償 却 累 計 額	592,337,065	1,141,220, 995	
ハ 機 械 及 び 装 置	77,235,433		
減 価 償 却 累 計 額	28,890,927	48,344,506	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減 価 償 却 累 計 額	28,225	16,775	
ホ 建 設 仮 勘 定	6	59,511,299	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,533,786,799
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		221,756,493	
無 形 固 定 資 産 合 計			221,756,493
固 定 資 産 合 計			1,755,543,292
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		83,426,745	
(2) 未 収 金		6,441,000	
流 動 資 産 合 計			89,867,745
資 産 合 計			1,845,411,037
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		228,585,532	
企 業 債 合 計			228,585,532
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		478,235,204	

	他会計借入金合計		478,235,204	
(3)	引当金 7			
	イ 退職給付引当金	3,161,107		
	ロ その他引当金	<u>920,998</u>		
	引当金合計		<u>4,082,105</u>	
	固定負債合計			710,902,841
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,526,000</u>		
	企業債合計		43,526,000	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,984,251</u>		
	他会計借入金合計		1,984,251	
(3)	未払金		3,689,333	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	655,000		
	ロ その他引当金	<u>865,000</u>		
	引当金合計		<u>1,520,000</u>	
	流動負債合計			50,719,584
5	繰延収益			
	長期前受金 5		450,663,139	
	長期前受金収益化累計額 8		<u>153,251,101</u>	
	繰延収益合計			<u>297,412,038</u>
	負債合計			<u>1,059,034,463</u>
	資本の部			
6	資本金			691,414,178
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
	資本剰余金合計		76,293,396	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,669,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>18,669,000</u>	
	剰余金合計			<u>94,962,396</u>
	資本合計			<u>786,376,574</u>
	負債資本合計			<u>1,845,411,037</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 原水及び浄水費総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。

